大阪港ベイエリアに関する意見交換会　結果概要

日　　時：平成29年７月24日（月）14:00～16:00

　場　　所：大阪府咲洲庁舎　30階共用会議室

　出席団体：コスモスクエア開発協議会会員企業（アジア太平洋トレードセンター株式会社、学校法人森ノ宮学園、日立造船株式会社、西部自動機器株式会社）

　　　　　　ベイエリア連携会会員企業（株式会社ジオ・アカマツ、アジア太平洋トレードセンター株式会社（再掲）、大阪水上バス株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、一般財団法人大阪国際経済振興センター、ハイアットリージェンシー大阪、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、ホテルユニバーサルポート、株式会社大阪シティドーム、株式会社海遊館（書面により出席））

　　　　　　大阪府住宅まちづくり部、政策企画部、都市整備部、商工労働部

大阪市都市計画局、港湾局

1. 各地区のまちづくりの取り組み、計画等に関する情報共有

各地区における取り組みや計画等について説明し、情報共有を行った。

1. ベイエリアの各地区の間の連携方策について

出席者より、以下の意見が出された。

・各事業者間の相互理解とさらなる連携、多岐に渡る連携が必要。

・各エリアをつなぐ交通アクセスの改善が必要。

・インフラ整備によるエリア間の回遊性及びネットワークの向上を図るべき。

・水上交通や自転車など、多様な交通手段による連携が必要。

・それぞれの点を線で結んだ上で、面全体を活性化することが必要。

・より広域での情報交換の場を広げていくことが必要。

・新たな連携方策の実現に向け、一緒に取り組んでいきたい。

1. べイエリア全体の将来のまちづくりについて

出席者より、以下の意見が出された。

・世界からも一目置かれる、安全、健全かつ賑わいのあるエリアへの成長をめざすべき。

・今まで以上に、大阪へ来阪していただけるような街づくりを大阪全体で盛り上げていくべき。

・MICE施設、IR施設、観光施設等を中心に、「国内集客のみならず、海外集客も含めた経済波及効果の高い“集客産業の集積地”」とすべき。

・防災対策を継続して取り組み、企業と住民との共存を図りながら、空き地の解消をしていくべき。

・ベイエリア全体の発展のため、官民共にIR誘致、万博の誘致に取組み、それを発信すべき。

・引き続き機会あるごとに情報交換を行い、エリアのまちづくりを一緒に進めていきたい。

以上